

令和 年 月 日

佐賀県知事（氏 名）様

[法人、団体にあつては事務所所在地]
申請者住所
[法人、団体にあつては法人、団体名、代表者
名]
(ふりがな)
氏 名
[法人、団体にあつては代表者の生年月日]
生年月日 年 月 日

佐賀県地域活性化等起業支援事業費補助金交付申請書

令和〇〇年度において、下記のとおり佐賀県地域活性化等起業支援事業費補助金に係る事業を実施したいので、金 円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県地域活性化等起業支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 事業名

2 事業計画の概要

3 起業支援金の交付申請額 円

4 事業実施期間 令和〇〇年〇月〇日（交付決定日）～令和〇〇年〇月〇日

<添付書類>

- ・別紙1 事業計画書
- ・住民票の原本
- ・起業、事業承継又は第二創業関係添付書類（該当するものすべてを添付）
 - ①すでに個人事業主として開業 → 以下(1)～(4)のうちのいずれか1つ
 - (1)日付・受付番号が印刷された開業届の写し
 - (2)日付・受付番号が印刷されていない開業届の写し及び電子申告した際の受信通知等申告したことが確認できるもの
 - (3)開業届以外で開業が確認できる公的書類の写し
 - (4)保有個人情報の開示請求により取得した開業届の写し
 - ②すでに法人設立 → 法人の履歴事項全部証明書

- ③起業支援金を申請する法人以外の法人の役員に就任
→ 当該法人の履歴事項全部証明書

- ④すでに事業承継又は第二創業 → 別記様式第8号

※法人の場合は、担当部署の責任者及び担当者の担当部署、役職、氏名及び連絡先を確認することができる書面並びに責任者の身分証明書（マイナンバーカード、運転免許証、社員証など）の写しを添付すること

※個人の場合は、身分証明書（マイナンバーカード、運転免許証など）の写しを添付すること。

申請に当たっては、以下の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。
この様式に記載された個人情報、佐賀県地域活性化等起業支援事業費補助金交付事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

誓 約

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- 私は、起業支援金の交付申請をするに当たり、佐賀県内に居住していること、又は事業実施期間の完了日までに佐賀県内に居住することを予定していることを誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。